



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月28日

上場会社名 ジューテックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3157 URL https://www.jutec-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 建一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 理事財務経理部長 (氏名) 高橋 啓生 (TEL) 03-6435-9100
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	119,595	1.9	833	△10.9	1,306	△7.0	869	△3.4
30年3月期第3四半期	117,384	0.6	936	△2.4	1,404	0.6	900	1.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 322百万円(△78.8%) 30年3月期第3四半期 1,521百万円(28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	65.54	—
30年3月期第3四半期	67.82	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期当期純利益の金額は、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	69,690	13,482	19.3
30年3月期	65,167	13,416	20.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 13,472百万円 30年3月期 13,416百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	—
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。30年3月期第2四半期配当金は、当該株式分割前の金額であります。30年3月期の期末配当金は、当該株式分割後の金額であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	0.3	1,000	△18.7	1,600	△13.4	1,000	△17.6	75.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	13,767,052株	30年3月期	13,767,052株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	493,565株	30年3月期	493,414株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	13,273,545株	30年3月期3Q	13,275,260株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、(添付資料)2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国の通商政策問題や世界的な地政学リスクの高まりなど懸念材料もあり、先行き不透明な状況での推移となりました。個人消費については、緩やかに回復しているものの、力強さに欠ける推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や2019年10月に予定されている消費税増税前の駆け込み需要が顕在化してきたことなどを背景に、新設住宅着工戸数は堅調な推移となりましたが、原材料費や配送コストの上昇のほか人手不足などの不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、エネルギー関連商材の拡販や非住宅木構造分野への取組みを強化するほか、中古マンションリノベーション業者への販売を強化する一方で、新規開拓を積極的に行うなど経営基盤の拡大に努めてまいりました。また、平成30年10月1日付で、岩手県を中心に建築資材の販売及び施工請負事業を行う株式会社イワベニを子会社化し、東北地域の事業基盤の強化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が119,595百万円（前年同四半期1.9%増）、営業利益が833百万円（前年同四半期10.9%減）、経常利益が1,306百万円（前年同四半期7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が869百万円（前年同四半期3.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して4,522百万円増加の69,690百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2,469百万円、電子記録債権を含む売上債権が1,557百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して4,456百万円増加の56,208百万円となりました。これは主として、短期借入金2,150百万円、支払手形及び買掛金が1,532百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して65百万円増加の13,482百万円となりました。これは主として、利益剰余金が604百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が538百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.3ポイント減少の19.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日付「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455	8,924
受取手形及び売掛金	36,021	36,792
電子記録債権	4,734	5,520
たな卸資産	3,217	4,190
その他	766	903
貸倒引当金	△91	△141
流動資産合計	51,103	56,190
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,644	7,776
その他	2,163	2,252
有形固定資産合計	9,807	10,029
無形固定資産		
のれん	131	103
その他	255	279
無形固定資産合計	386	382
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686	1,919
その他	1,401	1,407
貸倒引当金	△217	△239
投資その他の資産合計	3,869	3,087
固定資産合計	14,063	13,500
資産合計	65,167	69,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,212	35,744
電子記録債務	8,412	8,719
短期借入金	850	3,000
1年内返済予定の長期借入金	1,131	1,202
未払法人税等	351	137
賞与引当金	678	381
その他の引当金	81	56
その他	1,730	2,362
流動負債合計	47,448	51,605
固定負債		
長期借入金	2,079	2,408
繰延税金負債	805	668
引当金	190	216
退職給付に係る負債	293	344
その他	934	965
固定負債合計	4,302	4,602
負債合計	51,751	56,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	11,275	11,880
自己株式	△231	△231
株主資本合計	12,188	12,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	693
繰延ヘッジ損益	△1	△0
退職給付に係る調整累計額	△2	△13
その他の包括利益累計額合計	1,227	679
非支配株主持分	-	9
純資産合計	13,416	13,482
負債純資産合計	65,167	69,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	117,384	119,595
売上原価	106,123	107,726
売上総利益	11,261	11,869
販売費及び一般管理費	10,325	11,035
営業利益	936	833
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	61
仕入割引	323	328
不動産賃貸料	208	215
その他	93	101
営業外収益合計	682	707
営業外費用		
支払利息	23	20
売上割引	179	191
その他	11	22
営業外費用合計	213	234
経常利益	1,404	1,306
特別利益		
固定資産売却益	4	6
段階取得に係る差益	-	17
特別利益合計	4	24
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	1,404	1,326
法人税、住民税及び事業税	332	328
法人税等調整額	170	127
法人税等合計	503	455
四半期純利益	900	871
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	900	869

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	900	871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	△538
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整額	-	△10
その他の包括利益合計	620	△548
四半期包括利益	1,521	322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,521	321
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。